

1 集中改革プランに掲げる数値目標等の達成状況(平成19年度)

(1) 財政収支の改善

目標①:新たな税源等自主財源の確保(歳入増加目標3.4億円)

目標②:歳出構造のスリム化(歳出削減目標△9.1億円)

目標③:平成21年度一般会計決算における収支の均衡(財源不足による基金からの繰り入れの解消)

◇一般会計(国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

(単位:百万円)

区分	H19年度収支			財源不足解消の状況		
	改革前の試算 a	プラン計画額 b	決算額 c	目標額 d(b-a)	実績 e(c-a)	比較増減 e-d
市税	5,538	5,566	5,839	28	301	273
普通交付税(臨時財政対策債を含む。)	7,097	7,097	6,734	0	△ 363	△ 363
特別交付税	950	950	1,033	0	83	83
譲与税、交付金	1,100	1,100	988	0	△ 112	△ 112
その他の収入	73	141	86	68	13	△ 55
歳入合計(A)	14,758	14,854	14,680	96	△ 78	△ 174
人件費	4,216	4,203	4,061	△ 13	△ 155	△ 142
扶助費	833	828	800	△ 5	△ 33	△ 28
公債費	3,647	3,642	3,589	△ 5	△ 58	△ 53
投資的経費	1,000	950	941	△ 50	△ 59	△ 9
繰出金	3,347	3,347	3,102	0	△ 245	△ 245
(水道事業)	163	163	164	0	1	1
(病院事業)	657	657	552	0	△ 105	△ 105
(下水道事業)	1,117	1,117	1,091	0	△ 26	△ 26
(国民健康保険、老人保健医療、介護保険)	1,410	1,410	1,295	0	△ 115	△ 115
物件費、維持補修費、補助費等	2,490	2,453	2,322	△ 37	△ 168	△ 131
減債基金積立金	65	65	65	0	0	0
歳出合計(B)	15,598	15,488	14,880	△ 110	△ 718	△ 608
収支差引(A-B)①	△ 840	△ 634	△ 200	206	640	434

前年度からの繰越金②	96	313
財政調整基金からの繰入金③	538	557
減債基金からの繰入金④	0	0
決算収支合計①+②+③+④	0	670

財政調整基金残高	640	895
減債基金残高	1,186	1,181

(2) 定員管理の適正化

目標①:総定員の抑制(平成22年4月1日現在の総職員数806人程度、平成17年4月1日比較の減員率△9.3%)

目標②:定員管理の適正化(類似団体との比較が可能な住民基本台帳登録人口による市民1,000人当たりの普通会計職員数 平成22年4月1日現在8.14人程度)

◇職員数の推移

(単位:人)

区分	H17.4.1 職員数	H18.4.1 職員数	H19.4.1 職員数	H20.4.1 職員数	H17→H20		
					比較増減	増減率(%)	
一般行政部門	議会・総務	91	88	83	91	0	0.0
	税務	25	25	27	26	1	4.0
	民生	128	117	114	103	△ 25	△ 19.5
	うち保育所	101	93	89	79	△ 22	△ 21.8
	衛生	30	29	27	27	△ 3	△ 10.0
	農林水産	43	42	36	36	△ 7	△ 16.3
	商工・労働	7	7	7	8	1	14.3
	土木	45	43	43	43	△ 2	△ 4.4
	小計	369	351	337	334	△ 35	△ 9.5
特別行政部門	教育	92	87	84	97	5	5.4
	消防	52	52	51	52	0	0.0
	小計	144	139	135	149	5	3.5
普通会計の計	513	490	472	483	△ 30	△ 5.8	
市民1千人当たり普通会計職員数(氷見市)	9.09	8.75	8.52	8.83	△ 0.26	△ 2.9	
市民1千人当たり普通会計職員数(類似団体)	8.70	※1 9.49	※2 8.40	未定			
水道事業会計	11	10	9	8	△ 3	△ 27.3	
病院事業会計	335	316	295	8	△ 327	△ 97.6	
国民健康保険事業会計	10	10	10	10	0	0.0	
下水道事業会計	12	12	11	11	△ 1	△ 8.3	
老人保健医療事業会計	1	1	1	1	0	0.0	
介護保険事業会計	7	9	10	11	4	57.1	
後期高齢者医療事業会計	0	0	0	1	1	皆増	
公営事業会計の計	376	358	336	50	△ 326	△ 86.7	
合計	889	848	808	533	△ 356	△ 40.0	
各年3月31日現在住民基本台帳人口(人)	56,438	55,970	55,416	54,723			

※1 H18.4.1分から類似団体区分の簡素化が図られるなど算出方法が変わったため、類似団体職員数が前年と比べ大きく変動しました。

※2 類似団体職員数は、全市区町村を人口と産業別就業人口構成比を基準にいくつかのグループ(類似団体)に分けて算出していますが、H19.4.1分から、H17年国勢調査に基づく産業別人口構成比が用いられ、氷見市の第3次産業就業人口構成比が高まったことから、氷見市が所属するグループ(類似団体)が変更となり、類似団体職員数が前年と比べ大きく変動しました。

(3) 公債費負担の適正化

<p>目標①:債務総額の圧縮(公営企業等を含む市債及び債務負担行為等の現在高 平成21年度末550億円程度、平成17年度末比較の減少率△11.2%)</p> <p>目標②:将来負担の健全化(類似団体との比較が可能な住民基本台帳登録人口による市民1人当たりの普通会計市債現在高 平成21年度末52.9万円程度、実質公債費比率 平成21年度19.8%程度)</p>
--

◇債務総額の推移

区分		H17年度	H18年度	H19年度	
				プラン見込額	決算額
年度末債務総額(億円)	市債残高	581	561	546	549
	うち普通会計	336	325	315	310
	うち公営企業等	245	236	231	239
	債務負担行為額	42	48	31	39
	広域ごみ処理施設	0	0	0	0
	計	623	609	577	588
	(うち辺地対策事業債)※	29.4	29.0		29.4
	H17年度比(%)		△ 2.2		△ 5.6
氷見市民1人当たり普通会計市債残高(万円)		60.0	58.6		56.6
類似団体市民1人当たり普通会計市債残高(万円)		41.5	43.7		未定
実質公債費比率(%)		16.9	19.6		20.7
年度末住民基本台帳登録人口(人)		55,970	55,416		54,723

※辺地対策事業債とは、山間地などのへんびな地域について、市町村が公共的施設の総合的な整備計画のもとに実施する事業に対して認められる特例債で、事業費の100%充当され、元利償還の80%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。

(4) 事務事業の再編・整理等の推進

目標:事務事業の再編・整理等の見直し(毎年、事務事業数の5%(約40事業)以上を見直し)

◇平成19年度取組み結果

見直し区分	件数
廃止・休止	12
統合	6
民間委託・民営化(市民病院の公設民営化を除く。)	—
縮小	42
手段改善	28
計	88
H19年度予算事業総件数	759
見直した事業の割合	11.6%

(5) 公共施設の再編・整理等及び民間委託・民営化等の推進

目標:公共施設の再編・整理等及び民間委託・民営化等の見直し(191施設中5%(約10施設)以上を見直し、人件費を含めて1.4億円以上の経費節減)

◇平成19年度取組み結果

(一般財源ベース:千円)

見直し区分	施設区分	H19年度取組み結果(H20年度の取組み)	H19年度の経費節減額
再編・整理等見直しの対象とする施設	保育所	・女良保育園を休園(H20年度から布勢・仏生寺保育園を統合し、みどり保育園として開園。女良保育園及び久目保育園をH20年度末に閉園。)	△21,089
	阿尾森林公園	・園内の構築物を一部撤去、土地の返還について一部地権者が同意	
	勤労青少年ホーム	・H19年度末に閉館(文化財資料等の保管に再利用)	
	農業活性化センター	・地元自治会へ管理委託(H20年度からは休館)	△1,246
	老人休養ホーム寿養荘	・大規模修繕が必要となった際に廃止を含め検討	
	西部プール	(H20年度以降利用休止)	
	小学校、中学校	・耐震化優先度調査を実施(H20年度内に小中学校将来計画を策定)	
	旧ニチューシーサイドクラブ	・競争入札により売却	△12,733 (ほかに売却益122,000)
民営化の対象とする施設	保育所	・H19年度から南大町保育園を民営化(H20年度から布勢・仏生寺保育園を統合し、みどり保育園として民営化)	△40,241
	市民農園、お休み処熊無	・民営化を検討	
民間委託等見直しの対象とする施設	学校給食センター	・単独調理実施小学校の調理業務の学校給食センターへの集約と学校給食センターの業務全般の民間委託に向け検討	
	リサイクルプラザ	・直営部門の民間委託化を検討	

市民病院	(H20 年度から金沢医科大学による指定管理者制へ移行)	
上水道施設	・水道施設の中央監視システムを構築中(H21 年度に完成予定であり、完成後業務の民間委託を拡大)	
下水道施設	・H17～19 年度に包括的民間委託を試行(H20 年度から包括的民間委託を本格実施)	
余川谷農業研修館ほか農林水産業研修施設 10 施設	・指定管理期間(H18～22 年度)終了後地元等への移管を検討	
藪田児童公園ほか小規模の都市公園47施設	・地元による清掃、除草等の日常管理を実施	
図書館、博物館	・図書館、博物館、研究団体等が連携して特別展等を開催し、それに併せ図書館で関連図書コーナーを開設	
ひみ獅子舞ミュージアム	・指定管理者制度の活用を含め民間活力の導入を検討	
海浜植物園	・市民による緑化活動の拠点施設等として活用することを検討	

(6) 自主・自立の病院経営

目標①:新たな不良債務の発生抑止と単年度収支の均衡化

目標②:新病院構想の推進

市民病院の赤字経営が続くといずれ市も立ち行かなくなることが予想されたことから、市民病院の存続と病院職員の雇用確保のために、議会の議決を経て、平成 20 年度から金沢医科大学による指定管理者制へ移行した。移行に伴い一時的に経費は増えるが、将来的に不良債務の発生がなくなる。

また、平成 20 年度から市に病院建設推進プロジェクトチームを設置し、新病院建設に向け作業を開始した。

◇取組み経過

(H19)	
5/25	氷見市民病院経営改革委員会答申
7/20	市民病院公設民営化方針公表
8/17	市民病院建設予定地選定委員会答申
9/20～10/4	指定管理者の公募
11/6	金沢医科大学を指定管理者候補者に決定
11/21	臨時市議会で金沢医科大学を指定管理者に議決
11/22	金沢医科大学と基本協定・細目協定を締結
(H20)	
4/1	金沢医科大学による市民病院の運営開始
//	市に病院事業管理室及び病院建設推進プロジェクトチーム設置

2 具体的な取り組み状況（平成 19 年度）

区分	H19 年度			
	◎実施・継続中の項目	○一部実施の項目	△検討中の項目	計
当初計画	74	15	25	114
H19 年度 追加項目	5		1	6
計	79	15	26	120

主な取り組み内容は、次のとおりです。

◎実施又は継続中の項目(79 項目)

- ・旧ニチユーシーサイドクラブの活用及び処分(競争入札により売却)
- ・小規模保育園の統合再編
- ・市単独扶助事業の見直し
- ・低利債への借り換えによる公債費負担の軽減
- ・補助金・負担金等の見直し
- ・公用車運転管理業務の民間委託
- ・業務の一元化に伴う組織の見直し
- ・市税の滞納整理体制の強化
- ・勸奨退職の募集等による新陳代謝の促進
- ・管理職手当の見直し
- ・入札・契約方式の見直し
- ・市民がわかりやすく使いやすいホームページづくり
- ・構造改革特区等の活用
- ・有料広告の導入 など

○一部実施の項目(15 項目)

- ・ごみの減量化の推進
- ・公立保育所の民営化
- ・人事評価制度の段階的導入
- ・上水道事業の経営健全化 など

△検討中の項目(26 項目)

- ・老人休養ホーム寿養荘のあり方
- ・路線バス維持対策費補助金のあり方の検討
- ・学校給食調理業務の集約化及び民間委託
- ・特殊勤務手当の見直し など